

2015年7月



世界銀行

(国際復興開発銀行)

2018年7月31日満期インド・ルピー建債券
(円貨決済型)

販売説明書

— 売出人 —

楽天証券株式会社

本販売説明書（以下「本書」といいます。）は、売出人により日本国の投資家の便宜のために作成されたものであって、上記債券の販売に関する全ての関連する情報を記載したのではなく、当該投資家の投資判断に必要と思われる情報の一部を翻訳又は記載したものです。本書の内容の正確性および完全性について世界銀行の確認を得たものではありません。

本書中の「本債券の要項」は、世界銀行のグローバル・デット・イシュアンス・ファシリティ (Global Debt Issuance Facility) に関する英文の2008年5月28日付発行説明書 (Prospectus) 中の債券の要項等に上記債券に関する英文の最終条件書 (Final Terms) の内容を組み込んだもの（以下「発行説明書」と総称します。）を要約したものです。2008年5月28日付発行説明書の写しは、後記の情報説明書と同じURLのインターネットのサイトより入手可能です。

～本債券のリスク等について～

＜お客様のご負担となる費用について＞

- 本債券を募集・売出し等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、インド準備銀行が公表する為替レート等をふまえて売出人が決定する為替スプレッドを加味した為替レートを適用するものとします。当該スプレッドについてのご質問は売出人担当者または最寄の店頭にお尋ねください。
- 本債券の利息および償還金の支払は、関連する参照レート決定日の一定の相場に基づき換算された円貨によって行われます。

＜為替変動リスクについて＞

- 本債券はインド・ルピーをもって表示され、元利金の額もインド・ルピーで表示されますが、その支払は、関連する参照レート決定日の一定の相場に基づき換算された円貨によって行われるため、支払われる日本円金額は外国為替相場の変動により影響を受けます。これにより、円貨による償還額または売却価額が投資元本を割り込むことがあります。

＜信用リスクについて＞

- 本債券の利息および償還金の支払は発行者（世界銀行）の義務となっております。発行者の財務状況の悪化等により発行者が本債券の利息または償還金を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。

＜価格変動リスクについて＞

- 償還前の本債券の価格は、為替レートの変動、金利の変動、発行者の経営・財務状況の変化および発行者に関する外部評価の変化（例えば格付会社による格付の変更）等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがあります。

＜流動性リスクについて＞

- 流動性や市場性が乏しいものについては、償還前の売却が困難な場合があり、このことが売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

＜カントリーリスクについて＞

- 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。

＜その他ご留意いただく事項＞

- 将来において、税制が変更される可能性があります。
- 本債券に投資しようとする投資家は、本債券への投資を判断するにあたって、必要に応じ、自身の独立した法務、税務、会計等の専門家の助言を得るべきであり、本債券の投資に伴うリスクを理解し、かつかかるリスクに堪え得る投資家のみが本債券に対する投資を行ってください。
- 本債券のお申込みにあたっては本販売説明書および契約締結前交付書面をご覧のうえ、それらの内容を十分に読み、ご投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- お買い求めいただいた本債券の価格情報および格付の状況等につきましては、売出人までお問い合わせください。
- 本債券のお取引はクーリング・オフの対象にはなりません。本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

売出人

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

目 次

	頁
売出要項	1
本債券の要項	3
租税	12
その他	12
世界銀行の要約情報	13

世界銀行（「国際復興開発銀行」ともいう。）は、毎年英文の情報説明書（Information Statement）（以下「情報説明書」という。）を発行しており、同説明書には、世界銀行の業務、資本構造、運営、国際復興開発銀行協定（以下「世銀協定」という。）および法的地位が記載されており、直前年度末（現在、各年6月30日）付の監査済財務書類が含まれています。最新の情報説明書（2014年9月16日付のもの）はインターネット（URL：<http://treasury.worldbank.org/cmd/htm/index.html>）より入手可能です。投資家は、世界銀行の活動および財政に関する包括的理解のためにこの要約情報に依拠すべきではありません。本書に記載されている事項の正確な理解のためには、発行説明書および情報説明書をご参照下さい。

いかなる者も、本書または発行説明書に記載もしくは引用されていない情報を提供し、または記載もしくは引用されていない表明を行う権限を与えられておりません。

本書または発行説明書に記載または引用されていない情報または表明は、世界銀行により承認されているものとしてこれを信用してはなりません。本書または発行説明書に記載または引用された情報が、本書または発行説明書の日付以後においても正確であることを本書または発行説明書の交付が示唆していると解してはなりません。

本書および発行説明書は、世界銀行による、または世界銀行に代って行う本債券の売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本書または発行説明書もしくはその一部の配布、および本債券のオファー、売却、交付が法律により特定の地域において制限されることがあります。本書または発行説明書を所持する者は、かかる制限を承知し、遵守しなければなりません。

本書において、「インド・ルピー」とはインド共和国の法定通貨を意味します。

世界銀行（国際復興開発銀行）
2018年7月31日満期インド・ルピー建債券（円貨決済型）

売 出 要 項

売 出 人

名 称	住 所
楽 天 証 券 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区 東 品 川 四 丁 目 1 2 番 3 号

(注) 楽天証券株式会社は、2015年7月21日より以下の住所に移転する予定である。
新住所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

売 出 債 券 の 名 称	世界銀行（国際復興開発銀行）2018年7月31日満期インド・ルピー建債券 （円貨決済型） （本書中において「本債券」という。）		
記名・無記名の別	無 記 名 式	売 出 券 面 総 額	35,000,000 インド・ルピー(注1)
各 債 券 の 金 額	100,000インド・ルピー (注2)(注3)	売 出 価 格	額面金額の100.00% (注2)
売 出 価 格 の 総 額	35,000,000 インド・ルピー(注1)	利 率	年5.40% (注3)(注4)
償 還 期 限	2018年7月31日 (ロンドン時間)	売 出 期 間	2015年7月6日から 2015年7月29日まで
受 渡 期 日	2015年7月31日	申 込 単 位	額面金額100,000 インド・ルピー単位 (注2)
申 込 取 扱 場 所	売出人の本店および日本国内の各支店(注5)		

- (注1) 本債券の発行額面総額は、156,000,000インド・ルピーであり、楽天証券株式会社による本債券の売出券面総額は、35,000,000インド・ルピーである。
- (注2) 日本における本債券の売出しにより本債券を購入する投資家は、各本債券につき、100,000インド・ルピーに相当する日本円金額を売出人に対して払込むものとする。償還金は、適用される参照レートでインド・ルピーから換算された日本円金額で償還期限に支払われる。
- (注3) 本債券に関する利息額および償還額は日本円で支払われる。実際に支払われる利息額および償還額については、後記「本債券の要項 利息」および「本債券の要項 償還および買入れ」を参照のこと。
- (注4) 本債券の付利は、2015年7月31日（同日を含む。）に開始する。発行日（下記(注6)に定義される。）である2015年7月30日には利息は発生しない。
- (注5) 本債券の申込み、購入および払込みは、各申込人と売出人との間に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。各申込人は売出人からあらかじめ同約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座の設定を申込み旨記載した申込書を提出しなければならない。
外国証券取引口座を通じて本債券を取得する場合、同口座約款の規定に従い本債券の債券の交付は行なわない。なお、券面については、後記「本債券の要項 包括債券」を参照のこと。
本債券は、合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許容された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。
- (注6) 本債券は世界銀行のグローバル・デット・イシューアンス・ファシリティに基づき、ユーロ市場で募集され、2015年7月30日（本書中において、「発行日」という。）に発行される。
本債券について、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者によって提供され、もしくは閲覧に供された信用格付またはかかる信用格付業者によって提供され、もしくは閲覧に供される予定

の信用格付はないが、発行者は、かかる登録を受けていない以下の者から同ファシリティに関する以下の格付を取得している。

同ファシリティにはスタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」という。）よりAAA、およびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）よりAaaの格付が付与されている。2015年7月2日現在において、S&Pおよびムーディーズは、金融商品取引法上の信用格付業者の登録は行っていない（以下「無登録格付業者」という。）。ただし、上記の会社はそれぞれのグループ（スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）内の金融商品取引法上の登録信用格付業者の特定関係法人である。

無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

S&Pおよびムーディーズについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）およびムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」、およびムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx））の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

本債券は、いかなる金融商品取引所にも上場される予定はない。

本債券の要項

(要約訳文)

本債券は、世界銀行とシティバンク・エヌ・エイ ロンドン支店（以下「包括代理人」といい、包括代理契約に基づく代替の包括代理人を含む。）との間の包括代理契約（その時々々の修正および追補を含み、以下「包括代理契約」という。）に基づき発行される。包括代理契約には本債券および当該債券に関する利札の様式が含まれている。包括代理契約の写しは包括代理人および支払代理人（後記「支払い」において定義する。）の各指定営業所において閲覧が可能である。包括代理契約は、支払代理人（以下、包括代理人とともに、「支払代理人」という。）等その他の代理人（以下支払代理人も含め、「代理人」と総称する。）の指定について規定する。本債券の債権者（後記「様式、額面、権原および通貨」において定義する。）および利札の所持人は、包括代理契約のすべての条項を了知しているものとみなされる。

様式、額面、権原および通貨

本債券は無記名式利札付とし、額面金額は100,000インド・ルピーの1種とする。

本債券および利札に対する権利は、本債券および利札を交付することにより移転する。本債券の要項において、本債券の債権者および本債券または利札の所持人とは、本債券または利札の保有者をいう。本債券または利札の所持人は当該本債券または利札が期日を過ぎているか否かに拘わらず、支払いの受領その他一切の目的のため、当該本債券または利札の絶対的所有者とみなされ、かつそのように取扱われうる。当該所持人に対する本債券または利札に関する一切の支払いは有効であり、支払いをした限度で、世界銀行の本債券または利札に関する債務を有効に免責する。

地位

本債券は、世界銀行の直接かつ無担保の債務であり、本債券相互の間において優先または劣後することなく、世界銀行の他の一切の無担保かつ非劣後の債務と同順位である。

本債券はいかなる政府の債務でもない。

担保設定制限

世界銀行は、本債券が残存し未償還である限り（ただし、包括代理人に元本および利息の全額が支払われている場合を除く。）、世界銀行が随時発行、債務引受または保証する債券もしくはその他の借入金債務証書の担保として、世界銀行の財産もしくは資産に抵当権、質権もしくはその他の担保権（世界銀行が購入した資産の代金債務の全部または一部を担保するためにその購入財産の上に設定する抵当権、質権もしくはその他の担保権、世界銀行の通常の業務遂行に際し生じ、かつ担保権設定後1年以内に期限が到来する負債を担保する担保権およびこれらが更新されまたは再設定されたものを除く。）を設定しないものとする。ただし、本債券のために、かかる他の債券または債務証書と同順位でかつその割合に応じてかかる抵当権、質権またはその他の担保権が付される場合はこの限りでない。

利息

本債券の利息は、2015年7月31日（その日を含む。以下「付利開始日」という。）から発生し、額面金額に対し年5.40パーセントの利率で付され、2016年1月31日を初回とし、2018年7月31日を最終回とする毎年1月31日および7月31日（以下それぞれを「利払日」という。）に、それぞれその日（その日を含まない。）までの半年間についての利息、すなわち、額面金額100,000インド・ルピーの各本債券について、2,700.00インド・ルピーを後払いする。

利払日（または2015年7月31日）（同日を含む。）から次の（または最初の）利払日（同日を含まない。）までの期間を、以下「利息期間」という。なお、利払日が営業日（以下に定義される。）で

ない場合には、当該利払は翌営業日に行われる。ただし、利息額の決定に当たっては、利払日が調整されないものとして各利息期間の日数を計算するものとする。

各利息期間についての利息額は日本円により支払われる。かかる日本円金額は、以下の算式に従って計算される。

$$2,700.00 \text{インド・ルピー} \times \text{参照レート (以下に定義される。)} \quad (1 \text{円未満四捨五入})$$

定 義

「営業日」とは、ロンドン、ムンバイ、ニューヨーク市および東京において商業銀行および外国為替市場が支払いの決済を行い、通常の業務（外国為替取引および外貨建預金の取扱を含む。）のために営業を行っている日（土曜日または日曜日を除く。）をいう。

「参照レート」とは、ある参照レート決定日（以下に定義される。）に関して、1インド・ルピー当たりの円の数値として表示されるインド・ルピー/円為替レートを意味する。

(a) 適用される参照レート決定日に計算代理人（以下に定義される。）により以下のとおり決定される（小数第5位を四捨五入し、第4位まで求める。）。

$$100 \div \text{RBICレート (以下に定義される。)}$$

(b) RBICレートが、関連参照レート決定日に何らかの理由で利用できないと関連参照レート決定日に計算代理人が決定する場合、米ドル/円レート（以下に定義される。）を米ドル/インド・ルピーレート（以下に定義される。）で割ることによって計算される（1インド・ルピー当たりの円の数値として表示され、小数第5位を四捨五入し、第4位まで求める。）。

「RBICレート」とは、ある参照レート決定日に関して、インド準備銀行が報告し、適用される参照レート決定日の午後1時30分（ムンバイ時間）頃にロイター・スクリーン“RBIC”ページまたは円/インド・ルピー外国為替レートを表示する目的でかかるページを承継するその他ページもしくはサービス上に公表される、100円当たりのインド・ルピーの数値として表示される円/インド・ルピー外国為替スポットレートを意味する。ロイター・スクリーン “RBIC” ページがかかるレートを報告しなくなったまたは利用できなくなった場合で、かつその他ページまたはサービスにより承継されていない場合、計算代理人は、インド準備銀行が報告するかかる円/インド・ルピー外国為替レートを、誠実かつ商業的に合理的な方法で自身が適切と考えるその他スクリーンまたは情報源から入手する権利を有する。

「参照レート決定日」とは、関連する利払日または償還期限の5営業日前の日を意味する。ただし、当該日が予定外休日（以下に定義される。）である場合、参照レート決定日は直後の営業日とし、さらにかかる直後の営業日もまた予定外休日である場合、その2番目の予定外休日を参照レート決定日とする。予定外休日が参照レート決定日と関連する利払日または償還期限との間に生じた場合、参照レート決定日にはいかなる調整もなされない。

「米ドル/円レート」とは、関連する参照レート決定日の午後3時（東京時間）にロイター・スクリーン“TKFE”ページまたはその承継ページの“DLR/YEN”の表題欄に表示される米ドル/円レートの売値と買値の算術平均（1米ドル当たりの円の数値として表示される。）を意味する。米ドル/円レートが関連する参照レート決定日に利用できない場合、米ドル/円レートは、計算代理人により、5つの参照銀行（以下に定義される。）（計算代理人がその単独の裁量により選択する。）からの、当該日の午後3時（東京時間）頃の米ドル/円外国為替スポットレートの売値と買値の仲値を要求することにより決定される。提示された相場の最高値および最低値の相場を除外し、残りの3つの相場の算術平均値を米ドル/円レートとする（小数第6位を四捨五入し、第5位まで求める。）。ただし、4つの相場のみが

提示された場合、米ドル/円レートは、最高値および最低値の相場を除外しない当該相場の算術平均とする。3つまたは2つの相場のみが得られた場合、米ドル/円レートは、計算代理人が実際に得た相場の算術平均とする。1つの相場のみが入手できた場合、計算代理人はかかる相場を米ドル/円レートにすると決定することができ、相場が全く入手できなかった場合、または計算代理人がその単独の裁量により相場を提示する用意のあるいずれの適切な参照銀行も利用できないと決定した場合、米ドル/円レートは計算代理人により誠実かつ商業的に合理的な方法で決定される。

「米ドル/インド・ルピーレート」とは、関連する参照レート決定日に、その2ムンバイ営業日後の決済のために、インド準備銀行が報告し、ロイター・スクリーン“RBIB”ページまたはその承継ページに表示される米ドル/インド・ルピー外国為替スポットレート（1米ドル当たりのインド・ルピーの数値として表示される。）を意味する。米ドル/インド・ルピーレートが関連する参照レート決定日に利用できない場合、計算代理人は、5つの参照銀行（計算代理人がその単独の裁量により選択する。）からの、当該日の米ドル/インド・ルピー外国為替スポットレートの売値と買値の仲値を要求する。提示された相場の最高値および最低値の相場を除外し、残りの3つの相場の算術平均値を米ドル/インド・ルピーレートとする（小数第6位を四捨五入し、第5位まで求める。）。ただし、4つの相場のみが提示された場合、米ドル/インド・ルピーレートは、最高値および最低値の相場を除外しない当該相場の算術平均とする。3つまたは2つの相場のみが得られた場合、米ドル/インド・ルピーレートは、計算代理人が実際に得た相場の算術平均とする。1つの相場のみが入手できた場合、計算代理人はかかる相場を米ドル/インド・ルピーレートにすると決定することができ、相場が全く入手できなかった場合、または計算代理人がその単独の裁量により相場を提示する用意のあるいずれの適切な参照銀行も利用できないと決定した場合、米ドル/インド・ルピーレートは計算代理人により誠実かつ商業的に合理的な方法で決定される。ただし、参照レート決定日が予定外休日である場合、米ドル/インド・ルピーレートは、当該参照レート決定日に、誠実かつ商業的に合理的な方法で行う計算代理人によってその単独の裁量により決定される。

「参照銀行」とは、米ドル/インド・ルピーまたは米ドル/円の通貨および外国為替市場で活動する主要銀行を意味する。

「米ドル」とは、アメリカ合衆国ドルを意味する。

「予定外休日」とは、ムンバイ営業日（以下に定義される。）ではない日であるが、当該事実を、関連する参照レート決定日の2ムンバイ営業日前の日における午前9時（ムンバイ時間）以前に（公表によりまたはその他公開情報を参照して）市場参加者が公式に認識していなかった場合を意味する。

「ムンバイ営業日」とは、ムンバイにおいて商業銀行および外国為替市場が支払いの決済を行い、通常の業務（外国為替取引および外貨建預金の取扱を含む。）のために営業を行っている日（土曜日または日曜日を除く。）を意味する。

「計算代理人」とは、シティバンク・エヌ・エイ ロンドン支店を意味する。

償還期限後は利息を付さない。ただし、償還のために本債券を呈示した時に元金の支払いが不当に差控えられまたは拒絶された場合、償還期限（その日を含む。）から後記「時効」に定義される当該日（その日を含まない。）までの期間につき本債券の額面金額に対し年5.40パーセントの遅延利息を継続して付す。

ある利息発生期間に関し、本債券の額面金額につき支払われる利息額は、かかる利息発生期間につき確定利息額の記載がない限り（かかる場合、当該利息発生期間に関する本債券の額面金額について支払われる利息額は、記載の確定利息額である。）、各本債券の額面金額に上記の利率を乗じ、その積に下記の算式によりえられる当該期間の日数を360で除して算出される商を乗ずることにより計算される（0.01インド・ルピー未満四捨五入）。利息期間が複数の利息発生期間からなっている場合、

当該利息期間の額面金額につき支払われる利息額は、各利息発生期間に関し支払われる利息額の合計とする。利息計算を要するその他の期間に関しては、日数計算が利息の計算を要する期間に適用されるものとなる以外は、上記の規定が適用される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y_2 - Y_1)] + [30 \times (M_2 - M_1)] + (D_2 - D_1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y₁」とは、当該期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M₁」とは、当該期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D₁」とは、当該期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D₁は30になる。

「D₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D₁が29より大きい数字の場合、D₂は30になる。

償還および買入れ

(a) 満期償還

下記に定める償還または買入れによる消却がなされていない限り、本債券は2018年7月31日にその額面金額にてインド・ルピーで償還される。

各本債券についての償還額は日本円により支払われる。かかる日本円金額は、以下の算式に従って償還期限の直前の参照レート決定日に決定される。（ただし、上記「利息」の規定に従う。）

$$\text{額面金額100,000インド・ルピー} \times \text{償還期限の直前の参照レート決定日の参照レート} \\ \text{(1円未満四捨五入)}$$

(b) 買入れ

世界銀行はいかなる時においても、いかなる価格においても、公開市場その他において、本債券を買入れまたはその他の方法により取得することができる。ただし、期限未到来の利札すべてとともに買入れまたは取得しなければならない。世界銀行が買入れまたは取得した本債券は保有もしくは再売却することができ、また、世界銀行の裁量により、本債券付属のまたは一緒に買入れた期限未到来の利札とともに、消却のため包括代理人に引渡すことができる。買入れが入札で行われる場合は本債券の所持人すべてに同等の機会を与えねばならない。

(c) 消却

世界銀行がまたは世界銀行のために買入れたすべての本債券は、各本債券をすべての期限未到来の利札とともに包括代理人に引渡すことにより、消却することができる。かかる場合、引渡された本債券は（付属のまたは同時に引渡された期限未到来の利札とともに）、世界銀行が償還したすべての本債券とともに、直ちに消却される。

消却のため引渡され、または消却済の本債券は、再発行または再売却を行うことはできず、世界銀行はかかる債券に関する債務から免責される。

支払い

本債券の元利金の支払いは、アメリカ合衆国外およびその領土外にある支払代理人の指定営業所においてかかる本債券または利札が呈示および提出されたときに、下記の制限に従い、日本円建小切手または当該本債券の所持人の選択により東京所在の銀行に有する日本円建口座に振込むことにより行われる。

包括債券により表章されている本債券に関する元利金の支払いは、上記の方法により、または当該包括債券に記載された他の方法により、当該包括債券の呈示または引渡しに対し、支払代理人の指定営業所においてなされる。包括債券の呈示または引渡しに対してなされた支払いの記録は、支払代理人により元本の支払いと利息の支払いを分別して、当該包括債券上になされ、かかる記録は、当該支払いがなされた旨の一応の証拠となる。

全ての支払いは、適用ある法律および規則に従うものとする。

確定様式の本債券に関し、世界銀行が当初指定している支払代理人およびその指定営業所は下記のとおりである。

包括代理人および支払代理人

Citibank, N.A.

Citigroup Centre

Canada Square, Canary Wharf

London E14 5LB

包括代理人および支払代理人は世界銀行の代理人としてのみ行為し、本債券または利札の所持人に対し、代理または信託の義務または関係を負わない。

世界銀行はいつでも、包括代理人、その他の支払代理人の指定の条件を変更しまたはかかる指定を終了させ、追加のまたは新たな包括代理人、その他の支払代理人を指定することができる権利を留保する。ただし、世界銀行は常時、包括代理人およびヨーロッパの主要都市に指定営業所を有する支払代理人を保持する。

かかる変更または終了は、支払不能の場合（この場合は、直ちに効力を生ずる。）を除き、下記「通知」の項の規定に従い本債券の所持人に30日以上事前の通知がなされた後に効力を生じ、さらに、ある代理人の辞任または解任は、上記の支払不能の場合を除き、後継の新たな代理人が指名されるまで効力を生じない。

かかる変更または指定営業所の変更に関する通知は、下記「通知」の項の規定に従い本債券の債権者に対し速やかにこれを行う。

本債券は、元金支払いの際に、これに付されていたすべての期日未到来の利札とともに提出されることを要する。期日未到来の欠缺利札の額面金額に等しい金額（一部支払いの場合は、控除される金額のかかる欠缺利札の額面金額に対する割合が、支払われる元本金額の支払われるべき元本金額に対する割合と等しくなるような金額）が支払われる元本金額から控除される。控除された金額は、当該元金支払いにかかる当該日（下記「時効」の項に定義される。）から10年以内にかかる欠缺利札を提出することにより（かかる欠缺利札が「時効」の項の記載に従って無効となっているか否かを問わな

い。) 上記の方法で支払われる。元本支払期日が利払日と異なる日である場合は、当該元本金額の経過利息は、関連本債券の呈示の際にのみ支払われる。

本債券の償還期日が利払日でない場合は、直前の利払日または(場合により)付利開始日から生ずる利息は、本債券の呈示または(場合により)提出の場合にのみ、支払われる。

本債券または利札の支払いが行われるべき日が、関連営業日ではない場合、本債券または(場合により)利札の所持人はかかる日の翌関連営業日まで当該支払いを受ける権利を有さず、また当該支払いの延期につき利息またはその他の金員の支払いを受ける権利を有しない。

「関連営業日」とは、土曜日または日曜日以外の支払呈示場所ならびにロンドン、ムンバイ、ニューヨーク市および東京において銀行および外国為替市場が営業を行なっている日をいい、支払いが銀行に有する日本円建口座に対する振込みによりなされる場合には更に、東京において外国為替取引が行われる日をいう。

日本円が、本債券の支払期日の到来時に、日本国政府によって、公共および民間債務を支払うために使用されなくなった場合、日本国政府によって公共および民間債務を支払うために、もしくは当該国の公共機関によってもしくは国際的銀行間取引において、使用されなくなった場合で、または日本円が本債券が支払われるべきときに世界銀行の制御できない状況の結果として利用できないと考えられる場合には、世界銀行はかかる支払にかかる支払の2営業日前の日のニューヨーク連邦準備銀行が公表するニューヨークにおける正午の米ドルによる当該通貨の電信為替買相場に基づいて、またはかかる相場が当該2営業日前の日に利用不能の場合は当該2営業日前の日の直前の利用可能な相場に基づいて、米ドルでなすことによりかかる支払に関する世界銀行の義務を履行することができる。かかる状況下でかかるその他の通貨または米ドルでなされた支払は、有効な支払となり、本債券に関して債務不履行となることはない。本段落の適用において、営業日とは、ニューヨーク連邦準備銀行がニューヨークにおいて業務を行っている日をいう。

時効

世界銀行に対する本債券および利札に関する支払請求権は、かかる支払いに関する当該日より本債券に関しては10年および利札に関しては5年以内にかかる請求がない場合は、時効に服し、無効となる。本債券の要項において、「当該日」とは、その支払期日が最初に到来した日または(支払われるべき金額が不当に差控えられまたは拒絶された場合)支払を要する全ての金額の支払いがなされた日または、(より早い場合)下記「通知」の項に従い本債券の債権者に対して通知が適式に行われた日の7日後の日(ただし、支払いがかかる呈示または引渡時に実際になされた場合に限る。)をいう。

債務不履行

世界銀行が、自らが発行した、債務引受を行っているもしくは保証している債券(本債券を含む。)もしくは類似の債務に関する元利金の支払いまたは債券買入基金条項もしくは減債基金条項の履行につきこれを怠り、かかる不履行が90日以上継続した場合、本債券の債権者はその後かかる不履行が継続している期間中いつでも、アメリカ合衆国コロンビア特別区ワシントンに所在の世界銀行本部に対し、その保有する本債券の全部につき、その連続番号またはその他の特定番号および額面金額を記載して、期限の利益喪失を宣言することを選択する旨の書面を交付し、または交付させることができる。かかる通知が世界銀行に交付された後30日目の日、世界銀行は当該本債券につき期限の利益を失い、本債券を額面金額で、償還することとなった日(その日を含まない。)までの経過利息を付し、直ちに償還する。ただし、その時まで既に既存の債務不履行が全て治癒された場合はこの限りでない。

本項の規定に基づき本債券が償還される場合、各本債券についての償還額は日本円により支払われる。かかる日本円金額は、上記「償還および買入れ-(a) 満期償還」に従い決定される(ただし、上

記「利息」の規定に従う。)。この場合、「参照レート決定日」は当該償還日の5営業日前とみなすものとする。

代り債券および利札

本債券または利札が破損、滅失、喪失、盗難または汚損した場合は、代り債券または利札の発行に要する費用を申請者が支払い、かつ世界銀行が要求する証拠、担保および補償等についての条件に従えば、ロンドンにある包括代理人の指定営業所において代り債券または利札の発行が可能である。破損または汚損した本債券または利札は、代り債券または利札の発行前に引渡されなければならない。

追加発行

世界銀行は随時、本債券の債権者の同意なしに債券を追加発行し、存在する本債券と同じ銘柄とすることができる。

代理人

包括代理契約に基づく行為につき、代理人は専ら世界銀行の代理人として行為し、いかなる本債券の所持人に対しても義務を負担しまたは代理関係もしくは信託関係に立つものではない。

通知

別に定めのある場合を除き、本債券の所持人に対する通知は、ロンドン（フィナンシャル・タイムズの予定）において一般に頒布される主要な日刊英字新聞一紙において掲載される場合、有効となる。かかる通知は、これを掲載した日になされたものとみなす。通知が2回以上または異なる日に掲載された場合は、上記の日刊英字新聞で最初に掲載された日を通知がなされた日とみなす。利札所持人は、上記に従ってなされた通知の内容について、すべての目的において了知しているものとみなされる。

確定本債券が発行される時まで、すべての本債券または本債券を表章するすべての券面がユーロクリアおよびクリアストリームまたはその他の決済機関に保有されている限り、上記通知の規定は、本債券の所持人に対し、かかる決済機関が連絡を行うために、ユーロクリアおよびクリアストリームまたはその他の決済機関に対し、当該通知を交付することにより代替されることができる。かかる通知は、ユーロクリアおよびクリアストリームまたはその他の決済機関になされた日になされたものとみなされる。

上記「債務不履行」の場合を除き、本債券の所持人による通知は、書面により、かつ包括代理人に関連本債券または券面とともに提出することによりなされる。本債券が包括債券に表章されている限り、かかる通知は本債券の所持人により、包括代理人およびユーロクリアまたはクリアストリームがそのためとして認める方法でユーロクリアまたはクリアストリームを経由して包括代理人に対してなすことができる。

1999年契約（第三者の権利）法

何人も、1999年契約（第三者の権利）法に基づいては本債券のいずれの要項についても執行する権利を有していない。

準拠法、管轄および送達

本債券および利札は英国法に準拠し、これに基づき解釈される。

本債券および利札に関しまたは本債券および利札から生ずる英国裁判所における一切の訴訟につき、世界銀行は英国裁判所の非専属的管轄権に取消不能の形で服する。

世界銀行は、英国における訴訟に関して、世界銀行に代わり、訴状送達を受ける英国における代理人として、英国SW1P 4QPロンドン市ミルバンク21-24ミルバンク・タワー12階所在のその特別代理

人を取消不能の形で指名する。世界銀行が英国に特別代理人を置かなくなった場合、または何らかの理由によりかかる訴状送達代理人が上述の世界銀行の代理人として行為できなくなったか、もしくはロンドンに所在しなくなった場合、世界銀行は代替の代理人を指名し、直ちにかかる代替の代理人の指名を上記「通知」に従って本債券の所持人に対して通知することに取消不能の形で同意する。この規定は、法が許容する他の方法で送達を行う権利には何ら影響しない。

包括債券

本債券は、当初、無利札の仮大券（以下「仮大券」という。）により表章され、その発行日に、ユーロクリア・バンク・エスエイ/エヌヴィおよびクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニムの共通預託機関に預託される。仮大券上の権利は、その全部または一部を、本債券を表章する無利札の恒久大券（以下「恒久大券」という。）と交換することができる。

仮大券および恒久大券は、本債券が包括様式をとっている場合において本債券に適用される条項を含んでおり、かかる条項には上記本債券の要項を補完するものがある。下記は、かかる条項の要約である。

交 換 仮大券は、その全部または一部につき、関連決済機構が包括代理契約に記載された様式に従って実質的所有者が米国人でない旨の証明書を提出した場合、2015年7月30日後40日目の日以降に恒久大券上の権利と（所持人の費用負担なしに）交換可能となる。恒久大券が決済機構のために保有され、かつ、当該決済機構が（法律その他の理由による休日の場合を除き）14日間連続して業務を閉鎖し、または業務を永久に停止する意思がある旨発表し、または実際に業務を永久に停止した場合は、恒久大券はその所持人が包括代理人に通知することによりその全部につき（所持人の費用負担なしに）これを確定債券に交換することができる。かかる恒久大券と交換に、世界銀行は、これに相当する元本総額の、包括代理契約に添付された様式またはかかる様式と実質的に同じ内容の様式の、適式に署名され認証された確定無記名式本債券（恒久大券について未払いの利息に関するすべての利札を付し、かつ適用される法および証券取引所の要件に従って証券として印刷されたもの。）を交付しまたは交付せしめる。かかる恒久大券の持分の全てが交換されたときに、世界銀行は、所持人の要求があれば、かかる恒久大券を消却し所持人に返還することを確約する。

支 払 い 交換前においては、仮大券に関する支払いは関連決済機構による実質的所有者が米国人でない旨の証明書と引換えにおいてのみこれを行う。交換時以降は、仮大券に関する支払いは行わない。ただし、恒久大券上の権利に対する交換が不当に留保されまたは拒絶された場合はこの限りでない。恒久大券が表章する本債券の元本および利息の支払いは、恒久大券への記載のための呈示がなされたとき、および、本債券に関してそれ以降支払いが行われない場合は、包括代理人もしくはその指図する者またはかかる目的のために所持人に対する通知に定めるその他の支払代理人に対する恒久大券の提出がなされたときに、これを行う。実施された各支払いの記録は、恒久大券の然るべき別表上に記載することによりこれを行い、かかる記載は本債券に関して当該支払いが行われたことについての一応の証拠となる。

通 知 本債券が恒久大券により表章され、かかる恒久大券が決済機構のために保有されている限り、本債券の債権者に対する通知は、その権利を有する口座保有者に対する連絡を行うためにかかる決済機構に対して通知書を交付することにより行われる。

時 効 恒久大券の元本および利息に関する世界銀行に対する支払請求権は、恒久大券が当該日（上記「時効」の項目において定義されている。）よりそれぞれ10年および5年以内に支払いのために呈示されなければ、時効により消滅する。

買入れおよび消却 世界銀行が買入れた後に消却することを選択した本債券の消却は、恒久大券の元本の額を減額することによりこれを行う。

債務不履行 恒久大券の所持人は、上記「債務不履行」に記載する事情が存するときは、期限の利益を喪失させる本債券の元本額を記載して世界銀行に通知することにより、かかる恒久大券の全部または一部につき期限の利益を喪失させることができる。債務不履行に関する通知を行った後、捺印証書 (deed poll) として作成された恒久大券の所持人は、恒久大券が特定された部分につき無効となること、および決済機構に対する口座保有者としてかかる部分に対し権利を有する者は約款に基づき世界銀行に対し直接執行する権利を取得することを選択できる。

租 税

課税上の地位

本債券およびその利息は、一般に租税に服する。世銀協定上、本債券およびその利息はいかなる加盟国によっても、(a)世界銀行が発行したことのみを理由として不利な差別を設ける課税、または、(b)本債券の発行、支払予定もしくは支払実施の場所もしくは通貨または世界銀行が維持する事務所の所在地もしくは業務所の位置を唯一の課税根拠とする課税が行われることはない。

日本国の租税

本債券の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本債券の利息は、それが国外で支払われ租税特別措置法第3条の3に定義する支払の取扱者(原則として売出人を含む。)を通じて交付される場合には、原則として20%(15%の国税と5%の地方税)の源泉税が課される(源泉税額は、その利息につき外国税額が支払の際に課されているときは、かかる外国税額がなければ交付されたであろう金額に基づいて計算し、その額から外国税額が控除される。)が、2013年1月1日から2037年12月31日までの25年間に支払われる利息に関しては、東日本大震災に係る復興特別所得税、すなわち基準所得税額に対する2.1%の付加税の対象となるため、その税率は20.315%(15.315%の国税と5%の地方税)となる。居住者においては、本債券の利息の交付が支払の取扱者を通じて行われる場合には当該源泉税の徴収により課税関係は終了する(ただし、本「日本国の租税」最終段落参照)。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、利息の交付を支払の取扱者を通じて受けける場合には、当該法人は前記源泉徴収税を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

本債券の償還額が本債券の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、雑所得として取扱われ、総合課税の対象となる。個人の総合課税の税率は超過累進税率となっている。(ただし、本「日本国の租税」最終段落参照) 内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本債券の償還額が本債券の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、所得税法上はないものとみなされる。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本債券の譲渡による損益については、日本国の居住者の場合は、譲渡益は非課税とされ、譲渡損は所得税法上はないものとみなされる(ただし、本「日本国の租税」最終段落参照)。内国法人の場合は、当該譲渡損益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

なお、2013年税制改正により、2016年1月1日以降においては、居住者が支払を受けるべき特定公社債等(本債券、その他の国外において発行された公社債で、国内において売出しがされたもの等を含む。)の利子等については、源泉分離課税ではなく、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、また、居住者が特定公社債等の譲渡をした場合の譲渡所得についても、同じく20.315%の税率による申告分離課税の対象となる予定である。特定公社債等の償還差益についても、譲渡所得と同様の扱いとなる予定である。

そ の 他

日本国金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づく売出しの届出の必要はない。

下記の要約情報は、2014年9月16日付の情報説明書の一部の翻訳です。投資家は、世界銀行の活動および財政に関する包括的理解のためにこの要約情報のみに依拠すべきではありません。これらの事項を完全に理解するには、投資家は情報説明書全体の精査が必要です。

世界銀行の要約情報

(別段の表示がない限り、2014年6月30日現在の情報です。)

世界銀行は1945年に設立された国際機関であり、その加盟国によって所有されている。世界銀行の目的は、188の加盟国により所有されている国際開発共同組織として、借入を行っている加盟国が、貧困の克服と生活水準の改善を目的として、自国経済において公平で持続可能な経済成長を達成し、経済発展および環境持続可能性における切迫した地域的または世界的問題に対する効果的な解決策を見出せるよう、これらの加盟国と協力をしていくことである。世界銀行は、借入を行っている加盟国が、開発関連目的のために提供した資金の共同出資、管理および優先順位付けができるように、主に融資、リスク管理商品およびその他の金融サービス、専門家へのアクセス、ならびに開発関連分野において蓄積された知識を提供することにより、この目標を追求している。世界銀行の188か国の株主の上位5大国は、アメリカ合衆国(総議決権の15.02%)、日本(8.13%)、中国(5.25%)、ドイツ(4.56%)、フランス(4.06%)および英国(4.06%)となっている。

世界銀行の財務力は、その株主から得る支援ならびに世界銀行の数多くの財務の方針およびその実務に基づいている。世界銀行に対する株主の支援は、その加盟国から得た資本援助に反映され、また、借入を行っている加盟国が世界銀行に支払う元利金の支払義務の履行についての実績に反映されている。世界的な経済危機への対応に引き続いて世界銀行の財務能力を高めるために、2011年3月16日、世界銀行の授權資本を増加させる3つの決議が総務会により承認された。決議の条件に基づいて、応募資本は870億米ドル増加すると予想され、そのうち51億米ドルが2011年度から5年間に渡って払込まれる予定である。2014年6月30日現在、25億米ドルが払込済である。株主から提供される財源に加え、世界銀行の財務の方針およびその実務から、準備金を確保し、資金調達源を多様化し、流動性投資の大規模なポートフォリオを維持し、また市場リスクおよび信用リスクを限定している。

業 績

世界銀行は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(U.S. GAAP)に準拠して財務書類を作成している。報告基準では、投資、借入および資産・負債管理ポートフォリオの金融商品はすべて、公正価値で計上され、公正価値の変動は、売却可能証券を除き、損益計算書で報告される。売却可能証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は自己資本で報告される。融資ポートフォリオは、償却原価で報告される(公正価値で報告されるデリバティブ商品を組込んだ貸付金を除く。)。報告基準による純損失は、9億7,800万米ドルであった。

経営陣は、毎年度末に、準備金を増加させ、開発活動を支援するために、純利益からの分配を提言する。純利益の分配の決定は、分配可能利益に基づいており、これは、当該年度中に実現し利用可能となった額を求めるために、報告された純利益から一定の項目を除外して調整することで得られる。世界銀行は、1964年以降毎年、プラスの分配可能利益を計上している。世界銀行の分配可能利益は、2014年6月30日終了年度には7億6,900万ドルであった。

自己資本および借入金

自己資本 世界銀行の株主は資本のうち2,328億米ドルを引受けており、そのうち140億米ドルは払込済みであり、残額については必要な場合に請求できることとなっている。請求可能な部分は、世界銀行の借入債務または保証債務を履行するためにのみ請求でき、融資を行うために用いることはできない。世界銀行の自己資本には、283億米ドルの留保利益も含まれている。資本貸出比率は、25.7%であった。

借入金 世界銀行は、資金調達を柔軟かつ費用効率的なものにするため、通貨、国、資金源および償還期日について借入を多様化している。世界銀行は、加盟国政府および中央銀行から直接に借入を行っているほか、世界の主要な資本市場すべてにおいて借入を行っている。世界銀行の借入金残高は合計 1,610 億米ドルであり、33 の通貨建てである。

資 産

融 資 世界銀行の資産の大部分は残存融資である。2014 年 6 月 30 日現在、報告基準では、純融資ポートフォリオは 1,520 億米ドルであった。2014 年度の世界銀行の融資約定（コミットメント）は総額 186 億米ドルであった。世銀協定によると、世界銀行の融資はすべて加盟国に対して、または加盟国の保証を得た上で、行われる。また、かかる協定上、世界銀行が行うことができる融資および保証総額は制限されている。世界銀行の融資は、信用に値するとみなされた国についてのみ行われる。世界銀行は融資残額を有する加盟国に対して新規融資を行うことができるが、融資の利息または元金の支払いについてリスケジュールは行わないというのが世界銀行の実務である。

利払停止状態の融資は世界銀行の融資ポートフォリオのうち合計 0.3%を占めており、当該融資は借入国 1 か国について、その国向けにまたはその国の保証付きで行われたものである。2014 年 6 月 30 日現在、世界銀行の累積貸倒引当金は、残存する総融資額のうちの 1.1%に相当した。

流動性資産ポートフォリオ 世界銀行は、世界銀行が金融上の約定を履行することを確保するため、また世界銀行が市場での借入を行う時期について柔軟性を維持するために、流動性投資ポートフォリオを保有する。2014 年 6 月 30 日現在、その流動性資産ポートフォリオの総額は 416 億米ドルであった。世界銀行の流動性管理指針に基づいて、流動性資産保有総額は、キャッシュフローの中断を防ぐために特定された健全性最低額以上に維持されている。この最低額は、連続する 6 か月間の推定最大債務支払額に当該年度に予定されている承認済み純貸出実行額（プラスの場合）の 2 分の 1 を加えた和に相当する。2015 年度の健全性最低流動性水準は、2014 年度からの 15 億米ドルの増加を反映して、260 億米ドルに設定されている。

資産／負債管理

世界銀行は、様々な通貨による負債を同通貨の資産と整合させ、かつ自己資本の通貨構成と残存する融資の通貨構成を一致させることにより、為替リスク回避に努めている。また、世界銀行は、融資および流動性ポートフォリオの金利リスクの抑制に努めている。世界銀行は、貸借対照表上のリスクをより効果的に管理するため、その業務に関してデリバティブ（通貨スワップおよび金利スワップを含む。）を利用している。残存する通貨スワップおよび金利スワップに基づき受領すべき金額の総額は 1,541 億米ドルで、支払うべき金額の総額は 1,469 億米ドルである。残存する金利スワップの想定元本の総額は 2,497 億米ドルである。スワップに関する信用エクスポージャーは、相手方に特定の信用格付を要件とすること、またネットティングおよび担保保証の取決めをすることにより抑制されている。

ボックス 1. 5年間の抜粋財務データ要約

6月30日に終了した会計年度

パーセントで示される比率に関するもの以外は、百万米ドル単位

貸付活動	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
約定額 ^{注a}	\$ 18,604	\$ 15,249	\$ 20,582	\$ 26,737	\$ 44,197
総貸出額 ^{注b}	18,761	16,030	19,777	21,879	28,855
純貸出額 ^{注b}	8,948	6,552	7,798	7,994	17,230
報告基準					
損益計算書					
総務会承認振替	\$ (676)	\$ (663)	\$ (650)	\$ (513)	\$ (839)
純（損失）／利益	(978)	218	(676)	930	(1,077)
貸借対照表					
資産合計	\$ 358,883	\$ 325,601	\$ 338,178	\$ 314,211	\$ 282,137
純投資ポートフォリオ	42,708	33,391	35,119	30,324	36,114
純貸付残高	151,978	141,692	134,209	130,470	118,104
借入ポートフォリオ ^{注c}	154,792	137,008	133,075	122,501	119,775
分配可能利益					
分配可能利益	\$ 769	\$ 968	\$ 998	\$ 996	\$ 764
以下のとおり分配された：					
一般準備金	—	147	390	401	281
国際開発協会への振替	635	621	608	520	383
剰余金への振替	134	200		75	100
利用可能自己資本^{注d,e}	\$ 40,467	\$ 39,711	\$ 37,636	\$ 38,689	\$ 36,106
自己資本比率					
資本貸出比率 ^{注e}	25.7%	26.8%	27.0%	28.6%	29.4%

注)

- 約定額には、保証約定額および保証枠が含まれる。
- 国際金融公社との取引および融資組成手数料を含む。
- デリバティブを含まない。
- 非取引ポートフォリオの未実現利益／損益（純額）および関連する累積換算調整に関連する金額を含まない。
- 資本貸出比率に使用された自己資本。

1. 概 要

世界銀行は、188 加盟国を有する世界最大の国際開発金融機関である。世界銀行グループ¹の一機関として、世界銀行の 2 大目標は、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進することである。これらの目標を達成するために、世界銀行は、貸出ならびに経済改革のプロジェクトおよび計画のためのその他開発活動に関連した商品およびサービスを提供している。世界銀行はまた、二国間および多国間の提供者との信託基金パートナーシップを通じて資金提供をしまたは資金調達を促進している。世界銀行が、国際金融市場で調達する資金を発展途上加盟国に対して仲介する能力が、かかる開発目標の達成を支援するために重要である。世界銀行の財務上の目標は、利潤を最大化することではなく、財務力を確保し開発活動を継続するために適切な利益を得ることである。

世界銀行の財務力は、その株主の支援を通じた資本基盤ならびに世界銀行の健全な財務およびリスク管理の方針およびその実務に基づいており、これにより世界銀行は自己資本を構築することが可能となっている。株主の支援は、その加盟国からの資本応募および加盟国が世界銀行に支払う元金の支払義務の履行についての堅固な実績の形を取る。この株主の支援は、世界銀行の健全な財務の方針およびその実務と合わせ、世界銀行の財務力およびトリプル A の信用格付の基盤である。

世界銀行の主な事業活動は、借入加盟国に貸付金を提供することである。これらの貸付金は、世界銀行の自己資本ならびに資本市場を通じて調達した借入金を通じて資金調達される。投資家は、世界銀行債を、その財務力およびトリプル A の信用格付に沿って、安全な投資であるとみている。年間資金調達額は毎年変動し、2014 年度は 510 億米ドルに達した。貸付目的のために使用されていない資金は、世界銀行の投資ポートフォリオに維持され、世界銀行の業務に流動性を提供する。

世界銀行の主な収入源はその自己資本に係る収益に関連し、次に、借入金により資金調達される貸付金の純利息利鞘、および投資ポートフォリオから得る少額の利鞘がある。世界銀行はまた、その他の開発活動からも収入を得ており、これには保証、リスク管理商品、技術支援（対価を得られる助言サービスを通じたものを含む。）および信託基金パートナーシップを含む。総収益から、世界銀行は営業費用を支払い、財務ポジションを強化するために準備金への留保を行い、IDA へのおよび株主が決定するその他開発目的での信託基金への利益の振替を通じて支援を提供する。

報告基準

監査済財務書類：世界銀行の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（U.S. GAAP）（本書において、「報告基準」という。）に従っている。投資、借入および資産・負債管理ポートフォリオにおける金融商品はすべて公正価値で計上され、変動は、売却可能証券を除き、損益計算書で報告される。売却可能証券は公正価値で計上され、変動は自己資本で報告される。融資ポートフォリオは償却原価で報告される（公正価値で報告されるデリバティブ商品を組込んだ貸付金を除く。）。経営陣は、監査済財務書類を使用して、分配可能利益を導き出し、公正価値損益を分析する。

公正価値損益：世界銀行は、デリバティブを含む金融商品を業務において幅広く使用している。これらの金融商品の公正価値は、金利、為替および信用リスク等の市場変数の変動により影響を受ける。経営陣は、公正価値損益を用いて、投資－取引ポートフォリオの実績を査定し、自己資本管理枠組み（EMF）（世界銀行が分配可能利益を安定させるため主にデリバティブを利用する。）の成果を監視し、金利リスクおよび商業カウンターパーティ信用リスクを含む一定の市場リスクを管理している。

分配可能利益：経営陣は、当期純利益から分配を行うための基礎として分配可能利益を使用する。分配可能利益は、投資ポートフォリオ保有ではない商品に関連した未実現値洗い損益を含まず、また総務会承認振替および年金等の項目のその他調整を除外している。

¹ 世界銀行グループのその他の機関は、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）および投資紛争解決国際センター（ICSID）である。

財務業績の要約

2014年6月30日終了年度（2014年度）は、2013年6月30日終了年度（2013年度）の2億1,800万米ドルの純利益と比べて9億7,800万米ドルの純損失であった。2014年度の純損失は主に、当年度中の金利変動に沿った、非取引ポートフォリオに生じた未実現損失による。

分配可能利益は、2014年度には、2013年度から21%減少して7億6,900万米ドルであった。この減少は主に、オーストリアの1銀行が発行した証券を主な原因とする投資ポートフォリオの大幅な未実現値洗い損失ならびに主に金利低下による自己資本による貸付金からの収益の低下による。

2014年8月7日、理事会は世界銀行総務会に、2014年度純利益から6億3,500万米ドルをIDAに、1億3,400万米ドルを剰余金に振り替えるよう提言した。

貸借対照表分析

表 1. 要約貸借対照表

百万米ドル単位

6月30日現在	2014	2013	変動
投資および銀行貸付金	\$ 49,183	\$ 41,637	\$ 7,546
純貸付残高	151,978	141,692	10,286
デリバティブの受取債権	154,070	138,846	15,224
その他資産	3,652	3,426	226
総資産	\$ 358,883	\$ 325,601	\$ 33,282
借入	\$ 161,026	\$ 142,406	\$ 18,620
デリバティブの支払債務	146,885	131,131	15,754
その他負債	11,987	12,541	(554)
資本	38,985	39,523	(538)
総負債および総資本	\$ 358,883	\$ 325,601	\$ 33,282

貸付ハイライト

世界銀行の主要な資産は加盟国への貸付金である。2014年度、融資約定額（保証額を含む。）は、2013年度から22%増の合計186億米ドルであった。年間の約定額は主に、ヨーロッパおよび中央アジア地域への47億米ドル、ラテンアメリカおよびカリブ地域への46億米ドルならびに東アジアおよび太平洋地域への42億米ドルからなる。

2014年度の総貸付額は、2013年度から17%増の188億米ドルであった。これは主に、ヨーロッパおよび中央アジア地域への65億米ドル、ラテンアメリカおよびカリブ地域への57億米ドルならびに東アジアおよび太平洋地域への34億米ドルからなる。

2014年6月30日現在、世界銀行の純貸付残高は、前年度から103億米ドル増加し、1,520億米ドルであった。この増加は主に、2014年度に実行された純貸出額89億米ドルならびに2014年度中の米ドルに対する4.5%のユーロ高に伴う通貨換算利益13億米ドルによる。

投資ハイライト

2014年6月30日現在、純投資ポートフォリオは総計427億米ドルであり、そのうち416億米ドルが流動性資産ポートフォリオであった。流動性資産ポートフォリオの目標は、健全性最低流動性水準に反映されているとおり、世界銀行の財務上の約定をすべて満たすのに十分なキャッシュフローを確保することである。この水準は、来年度の予想債務支払いおよび貸付実行額の増加を反映し、2015年度には、2014年度から15億米ドル増の260億米ドルに設定されている。

流動性資産ポートフォリオは、2015年度初頭の多額の貸付実行額および来年度の予想債務支払い増加を見越した借入活動増加の影響を反映し、前年度から90億米ドル増加した。ポートフォリオは、2014年6月30日現在、健全性最低流動性水準の170%であり、150%の最大指針を上回っていた。時折、世界銀行は、借入取引の時期に柔軟性を持たせ、運転資金の需要を満たすため、規定の最大額を超えて流動資産を保有することがある。

世界銀行の流動性資産ポートフォリオの満期プロファイルは高い流動性水準を示しており、273億米ドル（総額の65%超）が6か月以内に満期を迎え、うち、193億米ドルが1か月以内に満期となる。

借入ハイライト

2014年度中、世界銀行は、機関投資家および一般投資家の双方に対して22の異なる通貨で債券を発行した。世界銀行は、510億米ドルの中期および長期債券を発行し、これは2013年度と比べ280億米ドル増であった。2014年度の中長期債券発行の増加は主に、増加した償還額を資金調達し、2015年度初頭に予想される多額の貸付実行額を準備し、短期債券をより長期の債券で借り換えた結果である。

2014年6月30日現在、借入ポートフォリオは、2013年6月30日の水準から178億米ドル増加し、総計1,548億米ドルであった。これは主に、新規借入発行純額159億米ドルおよび2014年度中の米ドルに対するユーロ高に伴う通貨換算損失10億米ドルのためである。

資本ハイライト

2011年6月30日に終了した年度（2011年度）の総務会の一般および選択増資決議の承認後、応募資本は5年間で870億米ドル増加し、そのうち51億米ドルが払い込まれることになる。2014年6月30日現在426億米ドルが応募されており（払込資本が要求されないボイス改革に基づいて応募された株式を含む。）、その結果、追加の払込資本は25億米ドルとなり、そのうち5億7,100万米ドルが本年度中に受領された。

財務リスク管理

世界銀行のリスク管理プロセスおよび実務は、市場、信用、商品、業務およびその他動向に対応した活動の変化を反映するよう継続的に発展している。世界銀行の主な財務リスクは、その融資ポートフォリオに内在するカントリー信用リスクである。世界銀行は、融資およびその他エクスポージャーに関連した財務リスクが世界銀行のリスク負担能力を超えないようにするため、戦略的自己資本比率枠組みを中期資本計画ツールとして使用する。

自己資本比率

世界銀行の自己資本比率は、その自己資本が想定外のショックに耐えるのに十分な割合である。世界銀行の理事会は、世界銀行の自己資本比率を、戦略的自己資本比率枠組み内で監視し、資本貸出比率を自己資本比率の主要な指標として用いる。この比率は、前年度の26.8%から2014年6月30日現在は25.7%と若干減少したが、依然20%の最低比率を上回っている。

信用リスク

世界銀行の信用リスクのエクスポージャーは、主にカントリーおよびカウンターパーティ信用リスクからなる。

- ・カントリー信用リスク：融資およびその他エクスポージャーの借入国による支払遅延の長期化により、潜在的な損失が生じる可能性がある。世界銀行は、少数の借入国が貸付残高の大部分を占める場合にポートフォリオ集中リスクに特に晒される。世界銀行がカントリー信用リスクを管理する方法の1つは、単一の借入国へのエクスポージャーを、単一借入国限度（SBL）または公平なアクセス限度の低い方までに制限することによる個別国へのエクスポージャー制限である。2014年度のSBLは、インドについては200億米ドル、その他4つのSBL適格借入国については190億米ドルである。2014年6月30日現在の公平なアクセス限度は260億米ドルであった。2014

年 6 月 30 日現在、借入国へのエクスポージャーはすべて SBL を下回っていた。

経営陣はまた、規定の信頼水準において、今後 3 年間に渡って世界銀行が直面する可能性のある潜在的な未発生ショックの規模を推定するリスクモデルも使用する。本リスクモデルにより推定されるショックは、自己資本および収入獲得能力に対する潜在的な未発生事象の影響を決定するために世界銀行の自己資本比率ストレステストに使用される。

- ・カウンターパーティ信用リスク：カウンターパーティが支払義務の履行を怠り、さらなる信用リスクをもたらす可能性がある。世界銀行の商業カウンターパーティ信用リスクは、投資ポートフォリオならびに国家政府、政府機関、銀行および法人が発行した債券に集中している。世界銀行の商業カウンターパーティ信用エクスポージャーは流動性水準上昇に伴い 2014 年度増加したものの、投資の大部分（77%）は 2014 年 6 月 30 日現在 AAA および AA 格付商品に対するものであった。

市場リスク

世界銀行は、金利、為替および流動性リスクという 3 つの主な種類の市場リスクに晒されている。世界銀行が直面する様々な種類の市場リスクのうち、最も重大なのは金利リスクである。世界銀行の通貨および流動性リスクへのエクスポージャーは、リスク管理方針によって最低限である。これらのリスクを最小限にするために、以下のとおり様々な戦略が使われている。

- ・金利リスク：世界銀行は、金利スワップ等のデリバティブを利用して、その資産（融資および流動性資産ポートフォリオ）の金利感応度をその負債（借入ポートフォリオ）と一致させることを目指す。これらのスワップは、世界銀行の金融資産および負債を変動金利商品へと効果的に転換している。さらに、世界銀行の自己資本利益は、市場金利の変動に対する感応度が高い。感応度は EMF を通じて管理される。これらの戦略は世界銀行の金利リスクの大部分に対応するものの、借換リスクを含む他の金利リスクに対する残りのエクスポージャーは依然存在する。
- ・為替リスク：多通貨環境における為替リスクを最小限にするため、世界銀行は、ある通貨の借入債務を同通貨の資産と一致させるためデリバティブを使用して通貨の転換を定期的に行っている。世界銀行はまた、その自己資本の通貨構成を貸付残高のものと一致させるために定期的な通貨転換を行うことによって、資本貸出比率で測定された自己資本比率の為替感応度を最小限にすることに努める。そのため、2014 年度中の米ドルに対するユーロ高は通貨ごとの各ポートフォリオには影響したものの、全体的な資本貸出比率にはほとんど影響がなかった。
- ・流動性リスク：流動性リスクは、世界銀行の活動の一般的な資金調達において、および財務ポジションの管理において生じる。2014 年 6 月 30 日現在、流動性資産ポートフォリオは、2014 年度に有効であった健全性最低流動性水準の 170%であり、既に述べたように 150%の最大指針を上回っている。

オペレーショナルリスク

世界銀行は、その財務業務を通じて内在するオペレーショナルリスクの管理活動の重要性を認識している。日々のオペレーショナルリスク管理は事業機能の責務であるが、世界銀行グループの最高リスク責任者の下で新しいオペレーショナルリスク部門が 2014 年 5 月に設立され、事業ユニットがオペレーショナルリスクを特定、評価および管理する支援をする。同部門は、世界銀行全体に渡ってオペレーショナルリスクの意識、管理および報告を向上させることを目指す。同部門はまた、財務、リスクおよびテクノロジー機能のオペレーショナルリスク管理枠組みの構築および維持も担当する。

世界銀行がオペレーショナルリスクを管理するアプローチには、関連する主要なリスク指標の報告、内部および外部事象の監視ならびに事業ユニットに影響を与えうる新たなリスクの特定を含む。世界銀行はそのオペレーショナルリスク枠組みを活用して、事業の意思決定をさらに前進させ、その財務業務の効率性を向上させる。

関係機関—IFC、IDA および MIGA

IFC は、民間セクター投資に資金調達を行い、国際金融市場からの資本を動員し、事業および政府に助言サービスを提供することにより、発展途上国が持続可能な成長を達成することを支援している。世銀協定上、世界銀行は、加盟国の保証なしに、IFC に対し貸出を行うことができる。ただし、一定の金額を超えて、IFC の総債務残高を増加させることになる金額の貸出を IFC に対して行うことはできない。2014 年 6 月 30 日現在、IFC の総債務残高は、2,500 万米ドル（2013 年 6 月 30 日現在は 3,400 万米ドル）が、IFC の世界銀行との間の 3 億米ドルを上限とする主要でない通貨の借入契約に基づいた世界銀行に対する債務である。

さらに、2012 年 7 月、理事会は、加盟国の自国通貨による世界銀行への払込資本の制限解除に関連して、IFC に対する 1 億 9,700 万ドルを上限とする新規貸出を承認した。2014 年 6 月 30 日現在、当該貸出残高は 1 億 9,600 万米ドル（2013 年 6 月 30 日現在は 1 億 9,600 万米ドル）であった。

IDA の目的は、IDA の加盟国も含む世界の低開発地域における経済開発を、補助金と優遇条件の融資を組み合わせて提供することにより、促進することにある。IDA は、応募資本および加盟国からの拠出を原資としており、世界銀行から融資を受けることはできない。

世界銀行総務会の方針文書に基づき、世界銀行は、IDA に対し、(イ) 振替がなされる会計年度中に生じ、かつ (ロ) 準備金に割当てする必要がない、またはその他世界銀行の業務に留保する必要のない純利益からのみ振替を行うことができる。振替はまた、総務会の承認を得て、以前に剰余金に組み入れられた純利益からも行うことができる。2014 年度、IDA は、世界銀行から 6 億 2,100 万米ドルを受領し、IDA に対する累計振替額は、2014 年 6 月 30 日現在、133 億米ドルとなった。

MIGA は、開発途上加盟国への外国投資に関する非商業リスクに対する保証を提供することにより、生産的目的のための投資の流れを促進するために設立された。世界銀行は、MIGA へ貸付を行うことはできない。

2014 年度中、世界銀行は、MIGA とエクスポージャー交換協定を締結し、これにより世界銀行と MIGA はそれぞれのバランスシート上のエクスポージャーの想定元本各 1 億 2,000 万米ドルを互いに交換することに合意した。本協定に基づいて、MIGA は、政府の金融債務支払い不履行の下にある MIGA の元本および利息エクスポージャーに対する世界銀行の保証と引き換えに、世界銀行の貸付元本および利息エクスポージャーの 1 つに対して保証を提供した。2014 年 6 月 30 日現在、本協定に基づく世界銀行の債務に関連する負債は 300 万米ドルであった。

世界銀行の運営

世界銀行の運営は、総務会、理事会、総裁、他の役員および職員により行われている。

世界銀行のすべての権限は、世界銀行の各加盟国により任命される総務 1 人および総務代理 1 人からなる総務会に付与されている。総務および総務代理は、その加盟国が有している許諾権を行使する。各加盟国は、250 票および保有する 1 株式毎に各 1 票の票数を有する。総務会は、年次会合を開催する。

理事は 25 人とする。そのうち 5 人は、任命時に最大の株式数を有する 5 加盟国（米国、日本、中国、ドイツ、フランスおよび英国）が各 1 人を任命し、20 人は、他の加盟国を代表する総務が選挙する。総務会は、世銀協定により総務に留保された権限を除き、世界銀行のすべての権限の行使の権限を理事会に委任している。理事会は会として機能し、各理事は、各人を任命または選任した加盟国の票数を投票する資格を有している。

世銀協定

世銀協定は、世界銀行の準拠規程を構成する。世銀協定は、世界銀行の地位、特権および免除を設定し、世界銀行の目的、資本構成および組織を規定し、行いうる業務を規定し、それら業務の遂行に

制限を課す。世銀協定はその他に、追加加盟国の承認、世界銀行の授権資本の増額、世界銀行が貸付もしくは貸付の保証を行う際の条件、世界銀行が保有する通貨の使用、世界銀行の純利益の加盟国への配分、加盟国の脱退および資格停止ならびに世界銀行の業務停止についての規定を含んでいる。

世銀協定は、全加盟国による受諾を要する一定の規定の改正を除き、加盟国の5分の3で総投票権数の85パーセントを有するものの同意により改正することができる旨定めている。世銀協定は更に、加盟国と世界銀行の間または世界銀行加盟国間で生じた世銀協定の規定の解釈上の問題は理事会により決定される旨規定している。その決定は、いずれの加盟国によっても総務会に付託されることができ、その決定は最終的なものとなる。その付託の結果が判明するまで、世界銀行は、理事会の決定に基づいて行動することができる。

地位、特権および免除

世銀協定は、その加盟各国の領域において、世界銀行に対し、地位、一定の特権および免除を付与する規定を含んでいる。以下はかかる規定のうち重要なものの要約である。

世界銀行は、契約を締結し、財産を取得し、処分する、また訴え、訴えられる資格を有する完全な法人格を有している。世界銀行に対する訴訟は、当該領域内に世界銀行が事務所を有している、もしくは訴状もしくは令状通知受領代理人が指名されている加盟国、または当該領域内で世界銀行が証券の発行もしくは保証をしていた加盟国の管轄裁判所に提起することができる。しかし、加盟国もしくはその代理人または加盟国から請求権を承継した者は、世界銀行に対する訴訟を提起できない。

世界銀行の総務、理事、代理、役員および職員は、公的資格で行う行為について訴訟手続を免除される。ただし、世界銀行がこの免除を放棄するときは、この限りでない。

世界銀行の文書は、不可侵である。世界銀行の資産は、世界銀行に対する裁判の確定前は、押収、差押、または仮執行を免除されている。

世界銀行、その資産、財産および収入ならびに世銀協定により認められる業務および取引は、すべての租税および関税を免除されている。世界銀行はまた、公租公課の徴収または納付の義務を免除されている。

世界銀行が発行した証券およびその利息は、一般的に租税を免除されない。

世銀協定上、世界銀行が発行した証券およびその利息は、いかなる加盟国による、(a) 世界銀行が発行したことのみを理由として当該証券に不利な差別を設ける課税、または、(b) 当該証券の発行、支払予定もしくは支払実施の場所もしくは通貨または世界銀行が維持する事務所の所在地もしくは業務所の位置を唯一の課税根拠とする課税にも服さない。また、世銀協定上、世界銀行は、当該証券の利息につき、いかなる租税も源泉徴収または納付する義務を有さない。

会計年度、公表および純利益の割当

会計年度：世界銀行の会計年度は、7月1日から6月30日である。

公表：世銀協定に従い、世界銀行は、監査済財務諸表を含む年次報告書を公表し、加盟国に対し、四半期報告書を配布する。

純利益の割当：総務会は、毎年、世界銀行の純利益から準備金に関する控除を行ったものについて、剰余金への繰入額および分配するときは、分配額を決定する。世界銀行は、加盟国に対し、配当を宣言し、または支払ったことはない。しかしながら、世界銀行は、定期的に純利益の一部をIDAまたは世界銀行の目的を促進する他の使用機関に移している。

本頁以降に記載の財務諸表は情報説明書中の世界銀行の監査済貸借対照表および監査済損益計算書の日本語訳である。世界銀行および世界銀行の社外会計士は日本語訳作成には関与しておらず、日本語訳の検討も行っていない。

貸借対照表

2014年6月30日および2013年6月30日現在

百万米ドル単位

	2014	2013
資 産		
銀行預金		
無制約現金	\$ 3,606	\$ 4,555
制約付現金	95	208
	<u>3,701</u>	<u>4,763</u>
投 資		
取引（買戻または証券貸借契約に基づき譲渡された証券 （2014年6月30日現在155百万米ドル、2013年6月30日現在123百万米ドル）を含む。）	42,412	32,594
売却可能証券（買戻または証券貸借契約に基づき譲渡された証券 （2013年6月30日現在2,538百万米ドル）を含む。）	—	2,570
	<u>42,412</u>	<u>35,164</u>
売戻契約に基づく購入証券	3,070	1,710
デリバティブ資産		
投資	13,514	14,550
顧客業務	36,517	23,907
借入	101,934	96,956
その他	2,105	3,433
	<u>154,070</u>	<u>138,846</u>
その他の受取債権		
取引投資証券からの受取債権	47	73
貸付金経過利息	510	505
	<u>557</u>	<u>578</u>
貸付残高		
総貸付高	212,470	205,082
未実行控除分	58,449	61,306
貸付残高（公正価値での2014年6月30日現在の141百万米ドル、2013年6月30日現在の148百万米ドルを含む。）	154,021	143,776
控除：		
累積貸倒引当金	1,626	1,659
延滞貸付金利息	417	425
純貸付残高	<u>151,978</u>	<u>141,692</u>
その他の資産		
固定資産（純額）	1,010	969
その他	2,085	1,879
	<u>3,095</u>	<u>2,848</u>
総資産	<u>\$ 358,883</u>	<u>\$ 325,601</u>

	2014	2013
負債		
借入	\$ 161,026	\$ 142,406
買戻契約に基づく売却証券、証券貸借契約に基づく貸与証券および 受取現金担保支払債務	3,390	7,028
デリバティブ債務		
投資	13,820	14,783
顧客業務	36,539	23,887
借入	95,700	91,558
その他	826	903
	<u>146,885</u>	<u>131,131</u>
応募済資本勘定上の保有通貨の価値の維持のための支払債務	11	6
その他の債務		
購入投資証券支払債務	2,553	137
総務会承認振替支払債務	—	55
退職給付制度債務	2,747	2,094
支払債務およびその他債務	3,286	3,221
	<u>8,586</u>	<u>5,507</u>
総負債	<u>319,898</u>	<u>286,078</u>
資本		
株式資本		
授權資本 (2,307,600株－2014年6月30日および2013年6月30日)		
応募済資本 (1,929,711株－2014年6月30日、1,850,047株－2013年6 月30日)	232,791	223,181
控除－応募の内の未請求分	218,786	209,747
払込資本	14,005	13,434
応募済資本勘定上の譲渡不能無利息要求払債務	(406)	(456)
保有通貨の価値の維持のための受取債権額	(221)	(201)
保有通貨の価値の維持のための繰延額	382	402
留保利益	28,287	29,265
その他の包括損失累積額	(3,062)	(2,921)
総資本	<u>38,985</u>	<u>39,523</u>
総負債および総資本	<u>\$ 358,883</u>	<u>\$ 325,601</u>

損益計算書

2014年6月30日、2013年6月30日および2012年6月30日終了会計年度

百万米ドル単位

	2014	2013	2012
収 益			
貸付（純額）			
利息（純額）	\$ 2,133	\$ 2,359	\$ 2,572
約定手数料	19	21	13
未実現（損失）利益	(2)	4	(1)
投資（純額）－取引	78	241	214
自己資本管理（純額）			
利息（純額）	1,119	1,107	1,095
未実現（損失）利益（純額）（2013年6月30日終了年度の売却可能証券に係る一時的でない減損160百万米ドルを含む。）	(994)	(1,538)	1,521
その他（純額）（2014年、2013年および2012年の各6月30日終了年度のそれぞれ2百万米ドル、55百万米ドルおよびマイナス82百万米ドルの未実現利益（損失）（純額）を含む。）	598	572	412
総収益	<u>2,951</u>	<u>2,766</u>	<u>5,826</u>
費 用			
借入（純額）			
利息（純額）	1,294	1,483	1,652
未実現損失（利益）（純額）	36	(1,484)	2,247
管理費	1,821	1,761	1,631
特別プログラム拠出	162	147	133
貸倒およびその他エクスポージャー引当金（戻入額）繰入額	(60)	(22)	189
総務会承認振替	676	663	650
総費用	<u>3,929</u>	<u>2,548</u>	<u>6,502</u>
純（損失）利益	<u>\$ (978)</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ (676)</u>

包括損益計算書

2014年6月30日、2013年6月30日および2012年6月30日終了会計年度

百万米ドル単位

	2014	2013	2012
純（損失）利益	\$ (978)	\$ 218	\$ (676)
その他の包括利益（損失）			
純利益への再分類：			
デリバティブおよびヘッジ移行調整	2	3	5
給付制度による純数理（損失）利益	(424)	1,105	(2,158)
給付制度による過去勤務（費用）クレジット純額	(39)	4	(141)
通貨換算調整	320	384	(704)
その他の包括（損失）利益総額	<u>(141)</u>	<u>1,496</u>	<u>(2,998)</u>
包括（損失）利益	<u>\$ (1,119)</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ (3,674)</u>

留保利益変動計算書

2014年6月30日、2013年6月30日および2012年6月30日終了会計年度

百万米ドル単位

	2014	2013	2012
期首留保利益	\$ 29,265	\$ 29,047	\$ 29,723
当期純（損失）利益	(978)	218	(676)
期末留保利益	<u>\$ 28,287</u>	<u>\$ 29,265</u>	<u>\$ 29,047</u>

キャッシュフロー計算書

2014年6月30日、2013年6月30日および2012年6月30日終了会計年度

百万米ドル単位

	2014	2013	2012
投資活動によるキャッシュフロー			
貸付			
実行	\$ (18,738)	\$ (16,002)	\$ (19,733)
元本返済	9,681	9,053	9,246
元本繰上返済	132	425	2,733
融資組成手数料受取	23	23	22
売却可能証券売却（購入）	2,484	(2,724)	—
その他投資活動（純額）	(124)	(108)	(116)
投資活動に使用した現金純額	(6,542)	(9,333)	(7,848)
財務活動によるキャッシュフロー			
中・長期借入			
新規発行	50,588	26,586	44,351
償還	(35,532)	(31,335)	(26,778)
短期借入（純額）	(1,656)	8,395	(7,659)
デリバティブ（純額）－借入	(33)	1,895	604
資本応募	571	1,016	690
その他資本取引（純額）	83	336	215
財務活動によりもたらされた現金純額	14,021	6,893	11,423
営業活動によるキャッシュフロー			
純（損失）利益	(978)	218	(676)
純（損失）利益と営業活動により（使用された）もたらされた現金純額を一致させる調整：			
非取引ポートフォリオの未実現損失（利益）（純額）	1,030	(5)	809
売却済売却可能証券の公正価値変動	80	—	—
減価償却、償却およびその他非現金項目	766	809	880
貸倒およびその他エクスポージャー引当金（戻入額）繰入額	(60)	(22)	189
増減：			
投資－取引（純額）	(9,148)	256	(2,288)
投資証券の取引/購入（純額）	2,227	194	(1,119)
デリバティブ（純額）－投資	(558)	663	490
売戻/買戻契約に基づく購入/売却証券および受取現金担保支払債務（純額）	(2,558)	(718)	1,341
貸付金経過利息	97	96	(47)
その他資産	219	(167)	299
総務会承認振替支払債務	(55)	55	—
借入金経過利息	(19)	(182)	(7)
支払債務およびその他債務	420	109	(76)
営業活動により（使用された）もたらされた現金純額	(8,537)	1,306	(205)

無制約現金に係る為替変動の影響	109	7	—
無制約現金の（減少）増加（純額）	(949)	(1,127)	3,370
期首無制約現金	4,555	5,682	2,312
期末無制約現金	\$ 3,606	\$ 4,555	\$ 5,682

補足開示

為替変動による期末残高の増（減）

貸付残高	\$ 1,294	\$ 888	\$ (3,939)
投資ポートフォリオ	61	(91)	(169)
借入ポートフォリオ	975	536	(3,095)
貸付総額に含まれる資産計上融資組成手数料	23	28	44
借入に係る支払利息	244	636	646

下記の表は、世界銀行の英文の「Management's Discussion & Analysis and Condensed Quarterly Financial Statements March 31, 2015 (Unaudited)」(財政状態・経営成績の分析および2015年3月31日終了の四半期の要約財務書類(未監査))と題する文書中の2015年3月31日終了の9か月間に関する財務データの一部である。

抜粋財務データ

パーセントで示される比率に関するもの以外は、百万米ドル単位

	3月31日に終了した9か月間		通年
	2015年 3月31日	2014年 3月31日	2014年 6月30日
貸付活動			
約定額 ^{注a}	\$ 19,086	\$ 10,166	\$ 18,604
総貸出額 ^{注b}	14,705	14,809	18,761
純貸出額 ^{注b}	8,008	7,789	8,948
報告基準			
損益計算書			
総務会承認およびその他振替	\$ 659	\$ 621	\$ 676
純損失	1,793	437	978
貸借対照表			
資産合計	\$ 346,050	\$ 331,172	\$ 358,883
純投資ポートフォリオ	42,655	35,719	42,708
純貸付残高	151,855	151,065	151,978
借入ポートフォリオ	155,167	145,346	152,643
主要経営指標			
分配可能利益	\$ 528	\$ 773	\$ 769
利用可能自己資本 ^{注c}	\$ 39,430	\$ 40,684	\$ 40,467
資本貸出比率 ^{注d}	25.2%	25.9%	25.7%

注)

- 約定額には、理事会により承認された保証約定額および保証枠が含まれる。
- 国際金融公社 (IFC) との取引および融資組成手数料を含む。
- 非取引ポートフォリオの未実現値洗い利益/損失(純額)および関連する累積換算調整に係る金額を含まない。
- 比率は、利用可能自己資本を用いて算出されており、各期間の利益は含まない。